

■平成26年度第3回（第233回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成26年6月10日（火） 午前10時～午前11時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、政策局長、総務局長、財政局長、総合政策監

【議 題】（1）平成27年度国の施策・予算に対する提案・要望について

< 提案説明 >

平成27年度国の施策・予算に対する提案・要望について、6月25日等に提案・要望活動を実施するため、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 目的については、市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難で国の理解と協力が必要なものを、各府省庁の予算の概算要求案作成までの期間に、提案・要望し、その実現を図ることである。
- ・ 要望活動は、国会議員に対する説明会と各府省庁への要望活動の2つを予定している。
- ・ 国会議員に対する説明会については、6月25日（水）午前8時～9時に都市センターホテル5階スバルを予定しており、市長からさいたま市関連国会議員に対し説明を実施する。
- ・ 各府省庁に対する要望活動については、同日午前中に各府省庁にて市長、副市長、技監及び所管局長等により実施を予定しているほか、今年度は市長が政務三役に面会できるよう予備日程として、27日（金）、30日（月）のそれぞれ午前中を予定している。政務三役への面会は、現在、東京事務所を通じて調整している。
- ・ 提案・要望事項については、（1）昨年度からの継続事項として34項目、（2）新規事項として7項目を選定し、全41項目となった。また、昨年度提案・要望をしたもののうち、今回選定しなかったものが14項目となった。
- ・ このうち、新規事項については、①東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援、②広域防災拠点都市づくりへの支援、③119番通報に係る位置情報の項目の追加、④国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援、⑤放課後児童クラブの整備及び人材確保等への支援、⑥病児・緊急対応強化事業実施に対する支援、⑦医療機器関連分野への新規参入支援、の7項目である。
- ・ また、今回選定しなかったものについては、(ア)本市の独自性を出していくため、九都県市首脳会議や指定都市市長会における要望と同内容の提案・要望の見直しとして、「国民保護の推進」など9項目、(イ)提案・要望内容が実現したものとして、「災害時における情報提供システムの連携強化」など2項目、(ウ)提案要望の前

提が変わったものとして、「公立高等学校授業料不徴収交付制度の見直し」など3項目、の合計14項目である。

- ・ 重点項目については、選定基準の見直しを行い、①市長が自ら提案・要望を行うもの、②市の政策的PRにつながるもの、③特に翌年度に向けて、政府、各党等において現在取組を進めている等、時宜を得た事項であるもの、という3点を基準とした。その上で、国会議員に対する説明会で説明する「高速鉄道東京7号線の延伸促進」をはじめとする11項目を重点項目とすることとした。

< 意見等 >

- ・ 国会の会期末は、いつか。
→ 6月22日（日）までとなっており、実質20日（金）が最終となる見込み。
- ・ 補助金などの要望については、交付金であれば枠の拡充なのか対象の拡大なのかといった具体的な要望のねらいを再整理しておいてほしい。
→ 極力、具体的にしていきたい。

< 結果 >

- ・ 都市戦略本部発議の平成27年度国の施策・予算に対する提案・要望については、了承する。

< 会議資料 >

（資料）平成27年度国の施策・予算に対する提案・要望（前期）について